



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-6230-8900
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,939	20.7	△188	-	△189	-	△194	-
2023年12月期中間期	1,606	△11.1	△25	-	△21	-	△16	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △194百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △19百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△58.88	-
2023年12月期中間期	△5.01	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,576	1,125	43.7
2023年12月期	3,043	1,385	45.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,125百万円 2023年12月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.2	180	475.4	180	336.4	110	-	33.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,444,900株	2023年12月期	3,441,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	141,370株	2023年12月期	141,370株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,301,552株	2023年12月期中間期	3,275,549株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法）

決算説明動画は当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や円安に起因する物価高騰の影響が続く状況ではあったものの、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向が継続しました。海外経済は、米国では堅調な雇用情勢及び個人消費を背景に景気は底堅く推移している一方、欧州では金利上昇に伴う景気の下押し圧力により足踏み状態が続きました。また、中国では金融緩和等により景気の押上げが図られているものの、不動産市場の低迷などにより国内需要は伸び悩んでおり、景気回復ペースは不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス(注1)で運用されているレガシーシステム(注2)のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及など、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリング(注3)が重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための5ヶ年計画「中期経営計画(2022年度～2026年)」を策定し、受託案件(フロー型)やクラウドサービス案件(ストック型)の獲得拡大に向けての取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を利用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。

以上の結果、売上高1,939,609千円(前年同期比20.7%増)、営業損失188,806千円(前年同期は営業損失25,609千円)、経常損失189,658千円(前年同期は経常損失21,294千円)、親会社株主に帰属する中間純損失194,393千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16,398千円)となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、また、デジタルコマース事業につきましては、当中間連結会計期間よりセキュリティ診断事業の業績が含まれているため、前年同期比較は行っておりません。

(注1)「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバーやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態

(注2)「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されているシステム

(注3)「リスキリング」とは、社員のスキルや職業能力の再開発及び再教育のこと。近年では、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)戦略において、新たに必要となる業務・職種に順応できるように、従業員がスキルや知識を再習得することを意味します。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、一部案件のリリース延期により、売上が計画をやや下回る結果となりましたが、米国株ネット取引システム及び積立NISA等の受注状況は順調に推移しております。以上の結果、売上高は1,247,134千円(前年同期比8.4%減)となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRADING STUDIO」のスマートフォンアプリの開発の遅れにより売上は減少したものの、引き続きCFD(差金決済)システムサービスの提供は順調に推移した結果、売上高は94,420千円(同20.5%増)となりました。

(デジタルコマース事業)

デジタルコマース事業におきましては、「API脆弱性診断サービス」としてWebアプリケーション自動診断サービス「SecuAlive」をはじめ、大規模システム及びネットワーク診断サービスなど、多岐にわたって脆弱性診断サービスの提供に取り組んでおります。また、当中間連結会計期間よりセキュリティ診断サービス事業におきましては、大手クラウドサービス等に対する脆弱性診断のサービスを開始いたしました。ネット証券取引システムセキュリティ対策で有した豊富な技術知見をもとに、セキュリティエンジニアによるクラウド設定不備の検出や運用中に発生した脆弱性アラートの原因を特定し、安全な解決策及び運用サポートを行うサービスの提供は順調に推移しております。また、メタバースソリューション事業においては学校法人などの教育機関及び金融機関への共同利用型及び専用型のメタバースアプリの拡販を積極的に取り組んでおります。以上の結果、売上高94,377千円となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、主たる売上先となる生産管理分野へ開発業務のサービス提供が順調に推移いたしました。その結果、売上高は116,515千円（同4.5%増）となりました。

（基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業）

基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業におきましては、官公庁・金融向けパッケージソフト、電力・ガス等のエネルギー分野及び医療分野へのシステムサービスの提供は引き続き堅調に推移いたしました。その結果、売上高は387,162千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,432,773千円となり、前連結会計年度末に比べ391,313千円減少いたしました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,144,168千円となり、前連結会計年度末に比べ75,083千円減少いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアの減価償却及び投資有価証券の減損を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,576,941千円となり、前連結会計年度末に比べ466,397千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は894,157千円となり、前連結会計年度末に比べ153,498千円減少いたしました。これは主に前受金が増加した一方で、未払金が減少したことによるものであります。固定負債は557,608千円となり、前連結会計年度末に比べ52,875千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,451,765千円となり、前連結会計年度末に比べ206,374千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,125,176千円となり、前連結会計年度末に比べ260,022千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末は45.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、537,124千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は284,706千円（前年同期は127,874千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上237,211千円、棚卸資産の増加額99,175千円があった一方で、売上債権の減少額363,083千円、前受金の増加額93,618千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は194,713千円（前年同期は40,954千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272,101千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143,914千円（前年同期は56,302千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58,752千円、配当金の支払額65,543千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,045	561,124
売掛金	728,716	365,632
仕掛品	380,687	479,862
その他	99,637	50,283
貸倒引当金	—	△24,131
流動資産合計	1,824,086	1,432,773
固定資産		
有形固定資産	275,899	268,759
無形固定資産		
のれん	336,023	308,970
ソフトウェア	66,934	32,450
その他	153	153
無形固定資産合計	403,112	341,574
投資その他の資産		
投資有価証券	221,463	173,910
敷金及び保証金	188,749	175,614
繰延税金資産	97,881	153,919
その他	32,146	30,390
投資その他の資産合計	540,240	533,835
固定資産合計	1,219,252	1,144,168
資産合計	3,043,338	2,576,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,527	186,234
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	117,504	116,886
未払金	304,523	58,633
未払法人税等	25,225	15,084
前受金	229,394	323,013
賞与引当金	17,400	29,339
受注損失引当金	—	33,766
その他	127,080	101,199
流動負債合計	1,047,655	894,157
固定負債		
長期借入金	418,150	360,016
退職給付に係る負債	127,921	133,179
その他	64,413	64,413
固定負債合計	610,484	557,608
負債合計	1,658,140	1,451,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,127	312,318
資本剰余金	302,127	302,318
利益剰余金	938,151	677,747
自己株式	△167,208	△167,208
株主資本合計	1,385,198	1,125,176
純資産合計	1,385,198	1,125,176
負債純資産合計	3,043,338	2,576,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,606,846	1,939,609
売上原価	1,319,795	1,711,992
売上総利益	287,050	227,616
販売費及び一般管理費	312,660	416,423
営業損失 (△)	△25,609	△188,806
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	1,017	—
有価証券売却益	3,376	—
受取家賃	279	279
その他	419	1,100
営業外収益合計	5,100	1,398
営業外費用		
支払利息	—	2,067
その他	786	183
営業外費用合計	786	2,250
経常損失 (△)	△21,294	△189,658
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47,553
特別損失合計	—	47,553
税金等調整前中間純損失 (△)	△21,294	△237,211
法人税、住民税及び事業税	12,079	13,218
法人税等調整額	△16,975	△56,037
法人税等合計	△4,895	△42,818
中間純損失 (△)	△16,398	△194,393
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△16,398	△194,393

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△16,398	△194,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,742	—
その他の包括利益合計	△2,742	—
中間包括利益	△19,141	△194,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,141	△194,393

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△21,294	△237,211
減価償却費	48,096	59,734
のれん償却額	14,238	27,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	24,131
受取利息及び受取配当金	△1,026	△19
支払利息	—	2,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,771	11,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,046	5,258
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	33,766
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47,553
売上債権の増減額(△は増加)	△45,189	363,083
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,601	△99,175
仕入債務の増減額(△は減少)	7,129	9,707
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,376	—
前受金の増減額(△は減少)	△248,867	93,618
その他	34,860	△32,724
小計	△160,010	308,782
利息及び配当金の受取額	1,026	19
利息の支払額	—	△2,046
法人税等の支払額	△4,263	△28,967
法人税等の還付額	35,373	6,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,874	284,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,997	△272,101
投資有価証券の売却による収入	50,951	—
定期預金の預入による支出	—	△29,500
定期預金の払戻による収入	—	29,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	77,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954	△194,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△7,578	△58,752
株式の発行による収入	76	381
配当金の支払額	△48,800	△65,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,302	△143,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,222	△53,920
現金及び現金同等物の期首残高	688,292	591,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,069	537,124

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。